

木造ビル九州でも注目

欧州生まれ新工法「CLT」

分厚い木製パネルを使って木造の中高層ビルの建設を可能にした欧州生まれの建築技術「CLT工法」。木材需要を拡大し、林業の成長産業化につながるとして、国は成長戦略や地方創生の総合戦略に早期普及を盛り込んだ。九州でも、鹿児島県の製材業者が生産設備をいち早く整えるなど、関心が高まっている。

(野口和紀)

鹿児島県大隅半島の肝付町。山佐木材の工場にはCLTと略される「クロス・ラミネートッド・ティンバー」(直交集成板)が積み重ねられていた。同社でつくるサイズは最大で厚さ45センチ、幅2メートル、長さ4メートル。分厚いパネルの断面は層ごとに木目が異なる。スギ板の繊維の向きが交差するよう重ねるためだ。繊維を同一方向にそろえて接着する従来集成材より強度は高く、断熱、遮音、耐火性にも優れる。コンクリートより軽く、ビスと金具で接合して床や壁に組み立てるため施工も簡単で、工期短縮が可能という。



山佐木材の工場内に積まれたCLT(手前)。奥の機械は重ねた板を接着するための大型プレス機。鹿児島県肝付町

林業振興へ 国が普及後押し 県、業者 協会参加相次ぐ

CLT工法のイメージ



メモ

◇「CLTの普及に向けたロードマップ」林野庁と国土交通省が2014年11月に策定した。16年度にCLTの設計法を確立し、国内の年間生産体制を5万立方メートルにする(現在1万立方メートル)。24年度には3~4階建ての約6%がCLT工法で建てられるよう、欧州並みの50万立方メートルの生産体制を目指す。その結果、製品価格は1立方メートルあたり15万円から7万~8万円になり、鉄筋コンクリート造りなどに対抗できるようになる見込む。林野庁はモデルとなる施設の建築も支援しており、14年度は岡山など5道県で市営住宅など2~3階建ての8棟ができた。

「優れた素材であり、よりよい木造建築が造れると思った」。佐々木幸久社長は九州で1990年代に生まれたCLTを学ぼうと、2000年に先進地オーストリアを訪ねた。地元のスギを活用しようと、学校など大型木造建築の設計・施工に力を入れてきただけに魅力的に映った。

同様に関心を持っていた岡山、鳥取県の同業2社と、12年に日本CLT協会の前身組織を設立。普及に向け国が制定したCLTの日本農林規格(JAS)も14年6月に全国2番目に取得し

「非木造建築の木造化が可能にすることで市場は大きい。九州では9階建てマンションができるなど急速に広がっている」と佐々木社長。鉄筋・鉄骨製のビルの床材や、耐震補強材としての活用も期待できる。

国は「CLTの普及に向けたロードマップ」を策定し、16年度に一般的な設計法を確立する方針。現在はCLTの建築基準が整っておらず、個別建物ごとに国土交通大臣が認定している仕組みから変わる。佐々木社長は「CLTは将来の事業の柱になる」と見込む。

九州からは日本CLT協会に熊本、大分、長崎、宮崎、鹿児島県の5県が名を連ねる。

このうち大分県は木材、建築関係企業などに呼びかけ、3月に利用促進協議会を発足。モデルとしてJR大分駅近くにCLTで長距離バス待合所(広さ約5平方メートル)を建て、施工性のよさなどを知ってもらった。

「将来の県内のCLT需要を県外企業に持っていけないようにしたい」と佐々木。大分県林産振興室。山佐木材にも4月から若手

編集委員 レポート report

「付加価値を」

職員を1年間派遣している。熊本県は「情報を収集し、関係業界に理解を深めてもらうよう努めている」(林業振興課)。八代地域木材需要拡大推進協議会が2月に開いた意見交換会でもCLTを学んだ。

県内業界では、松島木材センター(上天草市)と肥後木材(熊本市)の2社がCLT協会に加入。松島木材センターの鍛本行廣会長は「熊本の木材を高く売るために、CLTなど付加価値の高い製品をつくっていくことが必要だ。他県に負けないよう勉強しておかなければならない」と強調する。

※編集委員がさまざまなテーマを追う「編集委員レポート」を始めます(随時掲載)。